減収がない場合の逸失利益

弁護士 北村 幸裕

1 はじめに

不法行為によって傷害を負い後遺障害を残しつつも、事故前と同様又はそれ以上の収入を得ている場合がある。このような場合に損害として逸失利益を認めるべきか否かについて、近時、地裁判決が相次いだことから、以下検討する。

2 学説

上記検討を行う前提として、逸失利益に関する学説を整理すると、大きく分けて以下の2説に分かれるとされている¹。

(1) 差額説

逸失利益とは、後遺障害がなければ得られたと考えられる収入と、後遺障害を残した状態で得られた又は得られると考えられる収入との差額であると捉える立場である。

この立場は、不法行為における損害を、不法行為がなければ被害者が現在有しているであろう仮定的な利益状態と、不法行為がなされたために被害者が現在有している現実の利益状態との間の差額と捉えることを前提としている。

(2) 労働能力喪失説(稼働能力喪失説)

逸失利益を、後遺障害によって労働能力が喪失したという事実自体として捉え、現実の収入減少は、喪失した労働能力を評価するための資料にすぎないとする立場である。

この立場は、不法行為における損害を、不法行為によって生じた権利侵害の事実そのものとし、事実の金銭的評価は裁判官の裁量事項と考える、いわゆる損害事実説と共通性を有する考え方である。

(3) 小括

上記差額説を貫くのであれば、逸失利益の賠償が認められるためには、口頭弁論終結時までに後遺障害による減収が具体化・現実化している必要があると考えられる。一方、労働能力喪失説を貫くと、労働能力の喪失が認められれば、減収の有無に関わらず、逸失利益の賠償が可能となる。

ただし、上記学説の対立は、基本的に逸失利益を

どのように捉えるかという視点の違いに過ぎず、論者によってその程度に相違はあるものの、両説が有する問題点を修正する観点から、反対説の発想を取り入れることを否定していないことに注意が必要である。

3 判例

一方、減収がない場合の逸失利益に関する最高裁判決は以下のとおりである。

(1) 最判昭42・11・10民集21巻9号2352頁²

当該判決では、「損害賠償制度は、被害者に生じた現実の損害を填補することを目的とするものであるから、労働能力の喪失・減退にもかかわらず損害が発生しなかつた場合には、それを理由とする賠償請求ができないことはいうまでもない」として、逸失利益を否定した。

当該判決は、差額説の考え方を形式的に当てはめて判断したと評価できよう。

(2) 最判昭56・12・22民集35巻9号1350頁^{3, 4}

一方、上記判決後の学説の展開等をふまえ、最高裁は、「交通事故の被害者が事故に起因する後遺症のために身体的機能の一部を喪失したこと自体を損害と観念することができるとしても、その後遺症の程度が比較的軽微であつて、しかも被害者が従事する職業の性質からみて現在又は将来における収入の減少も認められないという場合においては、特段の事情のない限り、労働能力の一部喪失を理由とする財産上の損害を認める余地はないというべきである」と判断した。

そして、「特段の事情」について、傍論ではあるものの、「事故の前後を通じて収入に変更がないことが本人において労働能力低下による収入の減少を回復すべく特別の努力をしているなど事故以外の要因に基づくものであつて、かかる要因がなければ収入の減少を来たしているものと認められる場合」、「労働能力喪失の程度が軽微であつても、本人が現に従事し又は将来従事すべき職業の性質に照らし、特に昇給、昇任、転職等に際して不利益な取扱を受けるおそれがあるものと認められる場合」といった例示を行っている。

当該判決については、差額説を採用しながらも、逸失利益は将来の不確定な損害を現時点で確定しなければいけないという困難な面があることを考慮して、事案によって一定の修正が必要となる場合を認めたと評価することが可能である。

(3) 小括

上記最高裁判決の結果、実務上、減収がない場合の逸失利益の認定は、特段の事情の有無に左右されることとなるため、考慮すべき具体的要素が重要となる。

この点については、下級審判決において考慮された事情を整理すると、①昇進・昇級等における不利益、②業務への支障、③退職・転職の可能性、④勤務先の規模・存続可能性等、⑤本人の努力、⑥勤務先の配慮等、⑦生活上の支障といった要素に集約される^{1, 5}。

昭和56年判決以降の下級審は、これらの事情を総合的に検討し、口頭弁論終結時において減収が認められない場合には、被害者の将来的な減収可能性を考慮しながら、逸失利益を認めるか否かを判断しているものと考えられる。

そこで、当該視点をもって、以下の判決の検討を行う。

4 神戸地判平25・1・24自動車保険ジャーナル1896号112頁

(1) 判決内容

本件の被害者は公務員で、後遺障害が残存しても減収が認められなかった事案であり、結論としては、後遺障害による逸失利益が否定された。

本件では、上記特段の事情にかかる事実として、①後遺障害等級が頸椎捻挫による神経症状として14級9号、②事故前の業務内容がゴミを収集車に積み込む作業、③事故後も業務内容に変更なし、④事故後、収集車に同乗する同僚の配慮によってゴミを巻き込む作業を指示するボタン操作のみを行うようになっていたことが認定された。

その上で、判決は、被害者には事故前の収入を維持するための特別の努力が認められないこと、将来、昇級・昇任・転職等に際して不利益な取り扱いを受けるおそれがあるとの事情は認められないとして逸失利益を否定したのである。

(2) 検討

本件被害者の後遺障害は軽微で業務上の支障が乏しいこと(実務上、後遺障害等級14級9号の労働能力喪失期間については、3年から5年と認定されることが多い。)、被害者は公務員であり、同僚の配慮もあって事故後も業務内容に変動がないこと、減収がないことは被害者自身の努力ではないことといった

認定事実からすると、被害者は、今後も同様の業務を継続することが可能であることから、将来的な減収可能性も乏しいと考えられる。

そうすると、将来的な減収の可能性が認められることを推認させるようなその他の事情が認定できない以上、当該判決の結論は妥当であると考ええる。

5 京都地判平25・7・25自動車保険ジャーナル1911号112頁

(1) 判決内容

本件の被害者も公務員で、後遺障害が残存しても減収が認められなかった事案であって、結論としては、上記判決同様、後遺障害による逸失利益は否定された。

本件では、上記特段の事情にかかる事実として、①後遺障害等級が頸椎捻挫及び腰椎捻挫による神経症状として併合14級、②業務内容は看守であり、事故後も通常業務をこなしている(休業の事実もない)、③後遺障害が昇進・昇格に多大な不利益となると主張するものの、その影響が不明確である、といった事実が認定された。

その上で、判決は、「本件事故後も給料面で格別不利益な取り扱いを受けていないことが認められないことから」(原文ママ、正しくは「不利益な取り扱いを受けていることが認められないことから」と思われる。)という理由で逸失利益を否定した。

(2) 検討

上記神戸地判同様、判決認定事実からすれば、本件被害者の後遺障害は軽微で業務上の支障が乏しいこと、被害者は公務員であり事故後も業務内容に変動がないこと、後遺障害と昇進・昇格がなされないことの関連性が不明確であることから、将来的な減収の可能性は乏しいと考えざるを得ない。

したがって、当該判決の結論もまた妥当であろう。

6 結語

最高裁が前記昭和42年判決において述べたとおり、損害賠償制度を「被害者に生じた現実の損害を填補することを目的とするもの」と捉える以上、事故後も減収が認められないのであれば、特段の事情がない限り、後遺障害の逸失利益を認めるべきではない。

被害者としては、口頭弁論終結時に減収がない場合になお逸失利益を請求するのであれば、将来的に減収可能性があることを丁寧に立証していくべきであり、当該立証が困難であることは、立証の程度において考

慮するのが妥当であろう。

その結果、立証が不十分なのであれば、安易に逸失利益を認定すべきではないと考える。

【参考文献】

- 1 中園浩一郎「減収がない場合における逸失利益の認定」財団法人日弁連交通事故相談センター東京支部編『民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準 下巻(講演録編)』9頁(平20)
- 2 瀬戸正二「判解」最高裁判所判例解説民事編(昭42)570頁
- 3 鷲岡康雄「判解」最高裁判所判例解説民事編(昭56)843頁
- 4 三村量一「判解」最高裁判所判例解説民事編(平8)331頁
- 5 座談会「交通損害賠償における実務の現状」判例タイムズ1346号(平23)4頁